

貸借対照表

単位：千円

資産の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現金	410,414	316,305	396,703
預け金	27,194,900	32,081,123	33,529,011
有価証券	30,531,282	27,091,678	22,413,927
国債	598,391	620,160	298,710
地方債	7,509,483	5,705,792	1,543,860
社債	20,506,956	17,767,105	16,539,964
株式	67,250	413,261	429,302
その他の証券	1,849,200	2,585,358	3,602,090
貸出金	30,609,624	30,618,207	32,531,558
割引手形	983,072	970,757	967,412
手形貸付	1,750,075	1,744,630	2,110,390
証書貸付	26,204,007	26,544,800	28,280,888
当座貸越	1,672,469	1,358,018	1,172,867
その他資産	390,936	463,813	423,796
未決済為替貸	4,923	7,880	6,831
全信組連出資金	135,000	135,000	135,000
前払費用	—	—	—
未収収益	224,762	175,523	141,950
その他の資産	26,250	145,409	140,014
有形固定資産	2,588,606	2,528,544	2,443,397
建物	1,696,164	1,625,742	1,549,656
土地	754,081	757,468	757,468
建設仮勘定	—	—	—
その他の有形固定資産	138,360	145,333	136,272
無形固定資産	34,720	34,110	35,271
ソフトウェア	2,188	1,578	2,771
その他の無形固定資産	32,531	32,531	32,499
繰延税金資産	72,760	—	—
債務保証見返	143	91	37
貸倒引当金	△162,005	△54,201	△57,018
(うち個別貸倒引当金)	(△152,949)	(△45,043)	(△49,363)
資産の部合計	91,671,383	93,079,674	91,716,685

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

2. 当該項目に記載金額がない場合「-」、記載単位未満の場合「0」と表示してあります。

単位：千円

負債の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度
預金積金	87,792,191	88,571,920	87,461,052
当座預金	376,245	190,660	161,959
普通預金	21,949,256	23,475,689	25,289,551
貯蓄預金	13,047	17,531	15,096
通知預金	200	200	200
定期預金	62,583,322	62,048,104	59,043,684
定期積金	2,759,791	2,742,800	2,799,791
その他の預金	110,328	96,934	150,768
その他負債	132,147	185,066	201,559
未決済為替借	11,583	11,341	13,069
未払費用	56,725	76,789	115,993
給付補填備金	2,395	1,986	2,347
未払法人税等	3,946	37,833	22,184
前受収益	24,839	24,302	25,605
払戻未済金	21,020	24,410	12,560
その他の負債	11,636	8,403	9,799
賞与引当金	54,000	41,500	40,400
退職給付引当金	45,414	53,504	59,203
役員退職慰労引当金	57,237	59,874	67,037
睡眠預金払戻損失引当金	1,037	1,037	13,187
偶発損失引当金	19,736	38,435	24,155
繰延税金負債	—	92,711	12,981
債務保証	143	91	37
負債の部合計	88,101,908	89,044,140	87,879,614
純資産の部			
出資金	1,412,345	1,388,261	1,375,839
普通出資金	1,412,345	1,388,261	1,375,839
利益剰余金	2,144,074	2,211,394	2,230,648
利益準備金	840,000	880,000	920,000
その他利益剰余金	1,304,074	1,331,394	1,310,648
特別積立金	730,000	830,000	900,000
当期末処分剰余金	574,074	501,394	410,648
組合員勘定合計	3,556,419	3,599,655	3,606,487
その他有価証券評価差額金	13,056	435,879	230,584
評価・換算差額等合計	13,056	435,879	230,584
純資産の部合計	3,569,475	4,035,534	3,837,071
負債及び純資産の部合計	91,671,383	93,079,674	91,716,685

貸借対照表 注記

(注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、車両については定率法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年~50年
そ の 他	3年~20年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店の協力の下に監査部が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、退職給付会計基準の簡便法により、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	350,899 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	315,237 百万円
差 引 額	35,661 百万円

(2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(自平成27年4月分 至平成28年3月分)
0.527%
(3)補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,132百万円及び別途積立金62,794百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金49百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,262百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は14百万円、延滞債権額は1,783百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は87百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,884百万円あります。
なお、15から18に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、ファックス等についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、967百万円あります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりです。

担保提供している資産	預け金	1,897百万円
	有価証券	—百万円
担保資産に対応する債務	借入金	—百万円

上記のほか、公金取扱のために預け金0百万円を担保提供しています。
- 出資1口当たりの純資産額は2,788円89銭です。
- 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、与信情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部により行われ、また、貸出案件審査会を開催し審議、経営に影響を与えるような事案については、理事会へ報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクは、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、適宜、常勤役員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総務部で保有している債券の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は総務部を通じ、理事会に適宜、報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金及び定期積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末時点の金利の合理的な予想変動幅「比較期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセントイル値」を用いた経済価値の変動額を金利リスク量と定義付けております。当該変動幅の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利、変動金利に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

当該事業年度末現在の99パーセントイル値を用いた経済価値は442百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち

貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	33,529	33,402	△126
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	—	—	—
(3) 貸出金 (*1) 貸倒引当金 (*2)	32,531 △57	—	—
	32,473	33,436	962
金融資産計	88,195	89,030	835
(1) 預金積金 (*1)	87,461	87,462	1
金融負債計	87,461	87,462	1

(*1) 貸出金、預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および時間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式等 (*1)	221
組合出資金 (*2)	135
合 計	356

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
国 債	298百万円	297百万円	1百万円
地 方 債	1,246	1,199	46
短期社債	—	—	—
社 債	13,999	13,658	340
株 式	—	—	—
そ の 他	1,264	1,203	61
小 計	16,809	16,359	450

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	297	300	△2
短期社債	—	—	—
社 債	2,540	2,579	△38
株 式	208	213	△4
そ の 他	2,336	2,421	△85
小 計	5,382	5,513	△131
合 計	22,192	21,873	318

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

26. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
2,746百万円	115百万円	—百万円

28. 保有目的を変更した有価証券はありません。

29. その他有価証券のうち満期がある債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合 計
債 券					
国 債	—	—	—	298	298
地 方 債	—	1,146	—	397	1,543
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	1,303	11,155	2,327	1,753	16,539
そ の 他	—	1,083	—	1,464	2,548
合 計	1,303	13,385	2,327	3,914	20,931

30. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,403百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,154百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	3百万円
退職給付引当金	16
賞与引当金	11
減価償却超過額	17
役員退職慰勞引当金	18
睡眠預金払戻損失引当金	3
固定資産有税償却(減損処理対象分)	2
税務上の繰越欠損金	—
その他	10
繰延税金資産小計	83
評価性引当額	△7
繰延税金資産合計	75
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	88
繰延税金負債合計	88
繰延税金負債の純額	12百万円

(追加情報)

【繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針】(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

損益計算書

単位：千円

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,756,748	1,708,959	1,593,071
資金運用収益	1,553,877	1,430,456	1,373,943
貸出金利息	1,099,932	1,060,215	1,051,023
預け金利息	110,844	84,827	70,281
有価証券利息配当金	337,699	280,012	247,238
その他の受入利息	5,400	5,400	5,400
役務取引等収益	49,182	51,539	78,795
受入為替手数料	30,594	29,981	29,379
その他の役務収益	18,587	21,557	49,415
その他業務収益	49,636	29,287	114,035
外国為替売買益	—	—	—
国債等債券売却益	30,630	13,094	100,830
国債等債券償還益	1,195	987	160
その他の業務収益	17,811	15,205	13,044
その他経常収益	104,052	197,676	26,297
貸倒引当金戻入益	4,723	98,186	—
償却債権取立益	1,240	326	—
株式等売却益	—	7,074	14,272
その他の経常収益	98,087	92,088	12,025
経常費用	1,546,684	1,559,760	1,512,951
資金調達費用	59,684	48,880	43,585
預金利息	58,185	47,720	42,180
給付補填備金繰入額	1,499	1,160	1,405
借入金利息	—	—	—
役務取引等費用	289,011	297,022	337,823
支払為替手数料	13,376	13,740	13,803
その他の役務費用	275,634	283,281	324,020
その他業務費用	6,834	7,919	16,834
国債等債券売却損	5,416	—	—
国債等債券償還損	1,381	7,842	15,821
その他の業務費用	37	77	1,012
経費	1,107,026	1,081,638	1,043,863
人件費	663,086	665,906	630,079
物件費	425,042	396,424	394,495
税金	18,896	19,307	19,287
その他経常費用	84,127	124,299	70,844
貸倒引当金繰入額	—	—	14,895
貸出金償却	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
その他資産償却	—	—	—
その他の経常費用	84,127	124,299	55,948
経常利益	210,063	149,198	80,119
特別利益	1,336	—	—
固定資産処分益	1,336	—	—
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	1,558	1,730	385
固定資産処分損	1,558	1,730	385
減損損失	—	—	—
その他の特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	209,841	147,467	79,734
法人税、住民税及び事業税	12,455	41,249	26,644
法人税等調整額	52,481	3,467	△1,076
法人税等合計	64,936	44,716	25,568
当期純利益	144,904	102,751	54,165
繰越金（当期首残高）	429,169	398,642	356,482
当期末処分剰余金	574,074	501,394	410,648

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 39円01銭

粗利益

単位：千円

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	1,553,877	1,430,456	1,373,943
資金調達費用	59,684	48,880	43,585
資金運用収支	1,494,192	1,381,575	1,330,357
役務取引等収益	49,182	51,539	78,795
役務取引等費用	289,011	297,022	337,823
役務取引等収支	△239,828	△245,482	△259,028
その他業務収益	49,636	29,287	114,035
その他業務費用	6,834	7,919	16,834
その他業務収支	42,801	21,367	97,200
●業務粗利益	1,297,165	1,157,460	1,168,529
業務粗利益率	1.48%	1.30%	1.31%

業務粗利益

信用組合の事業の収益を示す指標のひとつに業務粗利益があります。

その内訳は、

- ①資金運用と調達の利益差による利益(資金運用収支)
- ②振込や保証といった手数料による利益(役務取引等収支)
- ③国債等債券の売却・償還等に関わる利益等(その他業務収支)

の3つに分けられ、この内資金運用収支が最大のウエイトを占めます。

$$\text{※業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27年度	88,398百万円	1,430百万円	1.61%
	28年度	88,979	1,373	1.54
うち貸出金	27年度	29,963	1,059	3.53
	28年度	31,305	1,050	3.35
うち預け金	27年度	30,412	84	0.27
	28年度	33,991	70	0.20
うち金融機関貸付等	27年度	100	1	1.03
	28年度	100	0	0.92
うち有価証券	27年度	27,787	280	1.00
	28年度	23,447	247	1.05
資金調達勘定	27年度	87,980	48	0.05
	28年度	88,560	43	0.04
うち預金積金	27年度	87,980	48	0.05
	28年度	88,560	43	0.04
うち譲渡性預金	27年度	—	—	—
	28年度	—	—	—
うち借入金	27年度	—	—	—
	28年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27年度300百万円、28年度304百万円)を、控除して表示しております。

主要な経営指標の推移

単位：百万円

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,915	1,815	1,756	1,708	1,690
経常利益	221	178	210	149	80
当期純利益	144	129	144	102	54
預金積金残高	89,697	87,566	87,792	88,571	87,461
貸出金残高	32,003	31,613	30,609	30,618	32,531
有価証券残高	32,128	31,479	30,531	27,091	22,413
総資産額	93,801	91,493	91,671	93,079	91,716
純資産額	3,404	3,465	3,569	4,035	3,837
自己資本比率(単体)	10.76%	11.31%	10.65%	10.18%	9.33%
出資総額	1,461	1,432	1,412	1,388	1,375
出資総口数	1,461千口	1,432千口	1,412千口	1,388千口	1,375千口
出資に対する配当金	36	36	35	34	34
職員数	105人	104人	99人	93人	85人

(参考)

業務純益	180	183	190	75	126
組合員数	27,575	27,418	27,242	26,830	26,464

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

業務純益

業務純益とは、金融機関の本業におけるもうけを示す金融機関固有の利益指標です。具体的には、「業務粗利益」から業務遂行に必要なとされる費用、即ち「経費(人件費・物件費・税金)」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

また、この「業務純益」は、貸倒れ発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

総資産利益率

単位：%

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.23	0.16	0.08
総資産当期純利益率	0.15	0.11	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

単位：%

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資金運用利回 (a)	1.77	1.61	1.54
資金調達原価率 (b)	1.34	1.28	1.22
資金利鞘 (a-b)	0.43	0.33	0.32

受取利息及び支払利息の増減

単位：千円

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△105,309	△123,420	△56,513
支払利息の増減	△51,440	△10,803	△5,294

剰余金処分計算書

単位：千円

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	574,074	501,394	410,648
積立金取崩額	-	-	-
剰余金処分額	175,431	144,911	74,298
利益準備金	40,000	40,000	40,000
普通出資に対する配当金	35,431	34,911	34,298
	(年2.5%の割合)	(年2.5%の割合)	(年2.5%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	70,000	70,000	-
人事制度改革特別積立金	30,000	-	-
繰越金(当期末残高)	398,642	356,482	336,349

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

単位：百万円

項目	年度	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	27年度	26,488	27,091	602
	28年度	22,095	22,413	318
金銭の信託	27年度			
	28年度			
デリバティブ等商品	27年度			
	28年度			

(注) 1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、預金等と金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等を組合せた商品です。

預貸率および預証率

単位：%

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
預貸率	(期末)	34.86	34.56	37.19
	(期中平均)	35.34	34.16	35.46
預証率	(期末)	34.77	30.58	25.62
	(期中平均)	35.66	31.58	26.47

預貸率、預証率

預貸率、預証率とは、調達した預金の内、どれだけの額を貸出金又は有価証券で運用しているかを示す指標です。

$$\text{※預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$$

$$\text{※預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$$

預金種目別平均残高

単位：百万円、%

種目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	22,412	25.7	22,889	26.0	25,101	28.34
定期性預金	64,619	74.2	65,091	73.9	63,458	71.65
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-	-	-
合計	87,032	100.0	87,980	100.0	88,560	100.00

定期預金種類別残高

単位：百万円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定金利定期預金	61,425	60,988	58,050
変動金利定期預金	-	-	-
その他の定期預金	1,157	1,059	992
合計	62,583	62,048	59,043

貸出金種類別平均残高

単位：百万円、%

科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	998	3.2	966	3.2	990	3.1
手形貸付	1,640	5.3	1,463	4.8	1,743	5.5
証書貸付	26,620	86.5	26,186	87.1	27,395	87.2
当座貸越	1,503	4.8	1,446	4.8	1,276	4.0
合計	30,763	100.0	30,063	100.0	31,405	100.0

貸出金金利区分別残高

単位：百万円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定金利貸出	12,055	11,930	12,115
変動金利貸出	18,554	18,687	20,416
合計	30,609	30,618	32,531

有価証券種類別平均残高

単位：百万円、%

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	955	3.0	598	2.1	356	1.5
地方債	6,876	22.1	5,496	19.7	3,215	13.7
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	21,114	68.0	19,281	69.3	16,477	70.2
株式	10	0.0	306	1.1	456	1.9
その他の証券	2,088	6.7	2,105	7.5	2,941	12.5
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合計	31,044	100.0	27,787	100.0	23,447	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸出金担保別残高

単位：百万円、%

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	410	1.3	382	1.2	423	1.3
有価証券	-	-	-	-	-	-
動産	-	-	-	-	-	-
不動産	5,277	17.2	4,828	15.7	4,946	15.2
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,688	18.5	5,210	17.0	5,369	16.5
信用保証協会・信用保険	11,072	36.1	9,746	31.8	9,066	27.8
保証	10,501	34.3	11,288	36.8	11,757	36.1
信用	3,347	10.9	4,372	14.3	6,338	19.4
合計	30,609	100.0	30,618	100.0	32,531	100.0

(注) 保証会社の残高は、従来「信用保証協会・信用保険」欄に計上しておりましたが、「保証」欄に計上しております。

貸出金業種別残高・構成比

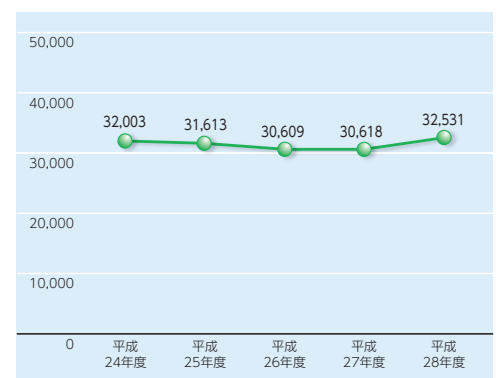
単位：百万円、%

業種	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,577	11.7	3,384	11.1
農業、林業	19	0.1	27	0.1
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	4,847	15.8	4,613	15.1
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-
情報通信業	71	0.2	71	0.2
運輸業、郵便業	1,642	5.4	1,596	5.2
卸売業、小売業	3,635	11.9	3,300	10.8
金融業、保険業	170	0.6	157	0.5
不動産業	1,014	3.3	764	2.5
物品賃貸業	11	0.0	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	79	0.3	70	0.2
宿泊業	221	0.7	156	0.5
飲食業	683	2.2	771	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	172	0.6	154	0.5
教育、学習支援業	5	0.0	3	0.0
医療、福祉	88	0.3	138	0.5
その他サービス	1,173	3.8	1,137	3.7
その他の産業	5	0.0	3	0.0
小計	17,419	56.9	16,360	53.4
国・地方公共団体等	-	-	524	1.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,190	43.1	13,732	44.9
合計	30,609	100.0	30,618	100.0

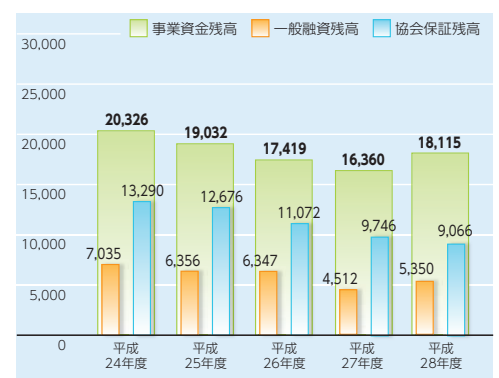
業種	平成28年度	
	金額	構成比
製造業	3,573	11.0
農業、林業	26	0.1
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	5,121	15.7
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-
情報通信業	44	0.1
運輸業、郵便業	1,767	5.4
卸売業、小売業	3,583	11.0
金融業、保険業	151	0.5
不動産業	1,165	3.5
物品賃貸業	5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	74	0.2
宿泊業	168	0.5
飲食業	773	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	114	0.3
教育、学習支援業	14	0.0
医療、福祉	253	0.7
その他サービス	1,274	3.9
その他の産業	2	0.0
小計	18,115	55.7
国・地方公共団体等	466	1.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,950	42.9
合計	32,531	100.0

貸出金残高

(単位：百万円)



事業資金に占める保証協会付融資残高 (単位：百万円)



(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。尚、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度より改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

単位：百万円、%

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	27年度	263	249	14	263	100.00
	28年度	197	185	12	197	100.00
危険債権	27年度	1,793	1,666	31	1,697	94.65
	28年度	1,600	1,473	37	1,510	94.38
要管理債権	27年度	198	102	2	104	52.53
	28年度	87	41	1	42	48.28
不良債権計	27年度	2,254	2,017	47	2,064	91.57
	28年度	1,884	1,699	50	1,749	92.85
正常債権	27年度	28,401				
	28年度	30,685				
合計	27年度	30,655				
	28年度	32,569				

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 7.金額は決算後(償却後)の計数です。

貸倒引当金の内訳

単位：百万円

項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	9	△3	9	0	7	△2
個別貸倒引当金	152	△161	45	△107	49	4
貸倒引当金合計	162	△163	54	△107	57	3

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

単位：百万円、%

区分	残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/(A)
破綻先債権	27年度	6	0	100.00
	28年度	14	4	100.00
延滞債権	27年度	2,048	1,915	95.31
	28年度	1,783	1,653	94.90
3ヵ月以上延滞債権	27年度	4	4	100.00
	28年度	0	0	0.00
貸出条件緩和債権	27年度	192	97	51.04
	28年度	87	41	48.28
合計	27年度	2,252	2,017	91.56
	28年度	1,884	1,698	92.78

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
- 7.「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
- 8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

貸出金使途別残高

単位：百万円、%

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	19,909	65.0	19,210	62.7	20,661	63.51
設備資金	10,700	34.9	11,408	37.2	11,869	36.48
合計	30,609	100.0	30,618	100.0	32,531	100.00

貸出金償却額

単位：百万円

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—	—

▶ 法定監査の状況

当組合は、協金法第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しております。経営の透明性、健全性確保等の観点から新日本有限責任監査法人を会計監査人として法定監査を受けております。

▶ 財務諸表の適正性、財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認致しました。

平成29年6月5日
熊谷商工信用組合
理事長 吉田 豊

商品・サービスのご案内

▶預金

種類	商品内容と特色	期間	お預入れ金額	
総合口座	普通預金、定期預金、定期積金、自動融資の4つがセットされています。受け取る、支払う、貯める、借りるが1冊の通帳でできます。	普通預金は出し入れ自由	普通預金は1円 定期預金は1万円以上	
無利息型普通預金	預金保険制度により、全額保護の対象となります。但し、利息はつきません。	出し入れ自由	1円以上	
定期預金	スーパー定期	まとまった資金を有利に運用できます。お預け入れの時の利率は満期日まで変わりません。	1カ月以上 4年以内	1,000円以上
	大口定期	期間1カ月からお預け入れができます。定期預金のなかで最高の利回りです。	1カ月以上 4年以内	1,000万円以上
	期日指定定期	据置期間1年が経過後は、ご自由に期日を指定でき、1年複利で資金を有利に増やせます。	最長3年 据置期間1年	1,000円以上 300万円未満
	変動金利定期	お預け期間中、6カ月ごとに市場金利に連動して金利が変動します。	1年、2年、 3年	1,000円以上
定期積金	毎月1万円からの掛金で積立ができます。確実な財産づくりに最適です。	1年以上	月々1万円以上	
楽消定期積金	ご契約対象者は消費税を納付される法人および個人事業主の方です。	6カ月以上 12カ月以内	毎月1万円以上 1万円単位	

▶貸出

種類	お使いみち	ご融資金額	
お立ち ポケット 500	フリーローン	ご自由にご利用いただけます。	10万円以上500万円以下
	カードローン	ご自由にご利用いただけます。	10万円以上500万円以下
くましんカードローン ホップステップジャンプ	ご自由にご利用いただけます。 (ただし、事業性資金は除きます)	10万円以上300万円以下	
くましんフリーローン チョイス	ご自由にご利用いただけます。 (ただし、事業性資金は除きます)	10万円以上1,000万円以下	
くましんフリーローン ニュープラス1	ご自由にご利用いただけます。	10万円以上300万円以下	
くましんフリーローン スーパーワイド	ご自由にご利用いただけます。 (借換資金にもご利用いただけます)	10万円以上1,000万円以下	
くましんサポート カードローン	ご自由にご利用いただけます。 (事業資金・借換資金にもご利用いただけます)	10万円以上300万円以下	
エコカーローン	エコカーの購入資金	10万円以上500万円以下	
エコリフォームローン	環境(エコ)リフォーム関連資金	10万円以上500万円以下	
「エコプラン」リフォームローン	太陽光発電システム、オール電化、エコキュート等の設置など	100万円以上1,000万円以下	
カーライフローン	マイカーの購入(新車・中古車)、修理、車検費用など	10万円以上500万円以下	
奨学ローン	受験に係る費用、入学金、授業料、アパート、下宿代等入学から在学中にかかる費用	10万円以上500万円以下 (但し、受験費用は 100万円以下となります)	
リフォームローンワイド	リフォーム関連資金、他金融機関のリフォーム資金に関するローンの借換資金	100万円以上1,000万円以下	
金利重視型くましん住宅ローン セレクト	住宅の新築・増改築と住宅用地の取得資金、マンション購入資金、住宅ローンの借換資金	100万円以上6,000万円以下	
くましん 住宅ローンワイド	住宅の新築・増改築と、土地取得資金、マンション購入資金	100万円以上6,000万円以下	
くましん 無担保住宅借換ローン	公的及び民間金融機関の住宅ローンの借換資金	50万円以上2,000万円以内 但し、自営者は1,000万円以内	
くましん空き家活用ローン	空き家を賃貸するための改築費用、解体にかかる費用等	10万円以上500万円以内	
一般融資	各種事業資金	お気軽にご相談ください。	
公的融資	住宅金融支援機構・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫・中小企業基盤整備機構		

▶その他業務、各種サービス

種類	内容
証券業務	個人向け国債、投資信託の窓口販売をお取扱いしております。最寄りの店舗へご相談ください。
保険業務	個人年金保険、火災保険、傷害保険等、各種保険商品を取り扱いしております。
内国為替	全国の金融機関への振込
外国為替	海外へ、海外からの送金ができます。
年金自動受取	公的年金や各種共済年金の自動受取
給与振込	給料・ボーナスをお勤め先から口座に直接振込
自動支払	電気料・電話料・NHK・水道料・ガスなど公共料金やクレジット、各種税金の自動支払
くましんひまわり倶楽部	年金振込口座として指定されているお客様に各種サービスを提供(定期預金優遇金利の特典も)
全国キャッシュサービス	全国の金融機関・郵便局・セブン銀行・コンビニATMでくましんカードがご利用できます。土曜、日曜、祝日でもご利用できます。

(平成29年4月3日現在)

手数料一覽

〈為替関係手数料〉

◎振込手数料

利用の場合	振込金額	*組合員	一般
		当組合本支店宛 (同一本支店内を含む)	50,000円未満
自動機(ATM) 利用の場合	他行宛	50,000円以上	324円
		50,000円未満	432円
	50,000円以上	432円	648円
*組合員がキャッシュカードを利用して振込した場合は組合員手数料			
窓口利用の場合	当組合本支店宛 (同一本支店内を含む)	50,000円未満	108円
		50,000円以上	216円
	他行宛	50,000円未満	540円
		50,000円以上	540円

※第三者振込を含む

◎その他手数料

振込送金組戻料 ※	1件	648円
取立手形組戻料 ※	1件	1,080円
不渡手形返却料	1件	1,080円
取立手形店頭呈示料	1件	1,080円

※当初の振込手数料および代金取立手数料は各々の手続きを行う費用として
いただいておりますので、組戻しになった場合もお返しいたしません。

〈預金関係手数料〉

◎各種発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	540円
各種残高証明書発行手数料	1通	432円
お客様指定様式・英文様式の残高証明書手数料	1通	1,080円
カード再発行手数料	1枚	1,080円
通帳・証書再発行手数料	1件	1,080円

◎自動機(ATM)関係手数料

利用時間帯	当組合カードを利用の場合	提携金融機関のカード利用の場合
平日	8:45~18:00	無料
	上記以外の時間帯	無料
土曜日	8:45~14:00	無料
	上記以外の時間帯	無料
日曜・祝日	終日	無料

※ATM稼働時間 平日8:00~20:00 土日祝日8:45~17:00

〈両替手数料〉

◎両替手数料(取扱1件当たり)

お取扱枚数	1~100枚	101~1000枚	1001~2000枚	2001枚以上
手数料	無料	324円	648円	1000枚毎に324円加算

お取扱枚数は、お客様の受取枚数が当組合の受取枚数かいずれが多いほうの枚数。
但し、次の場合は無料 ①同一金種への交換(新券両替も含む)
②汚損した現金の同一金種への交換

〈融資関係手数料〉

◎融資事務

カードローンカード	再発行	1,080円
約束手形(金融機関借入用)	1通	108円
金銭消費貸借契約証書	1通	108円
残高証明書発行手数料	1通	432円
融資証明書発行手数料	1枚	3,240円

◎一般証書貸付に係る不動産担保

新規設定	54,000円
極度増額	54,000円
追加担保	16,200円
上記以外	32,400円
担保抹消(一部抹消含む)	5,400円
担保抹消立会い	5,400円

◎住宅ローンに係る不動産担保

新規設定(プロパー)	32,400円
新規設定(全国保証)	32,400円
極度増額	32,400円
追加担保	16,200円
上記以外	32,400円
担保抹消(一部抹消含む)	5,400円
担保抹消立会い	5,400円

◎代金取立手数料

当組合本支店宛 (割引手形・譲渡担保手形のみ)	1枚	216円
他行宛(東京手形交換所管内) (割引手形・譲渡担保手形のみ)	1枚	216円
他行宛(東京手形交換所以外の手形交換所間)	1枚	1,080円

※くましん「でんさいサービス」利用手数料につきましては、窓口にお問い合わせください。

◎小切手・手形発行手数料

当座小切手発行手数料	1冊(50枚綴り)	1,080円
約束手形・為替手形発行手数料	1冊(50枚綴り)	1,620円
マル専手形 発行手数料	用紙発行	1枚
	口座開設	割賦販売通知書1枚
		3,240円

◎その他

貯蓄預金払戻回数超過手数料	1回当り	108円
自動送金手数料	1回当り	108円
預金・融資 取引明細表発行手数料		
・依頼日から10年前まで	1件	540円
・依頼日から10年前を超える期間	1か月当り	216円

〈代理事務関係手数料〉

◎株式払込手数料・口座振替手数料

株式払込	一括払込金額50万円未満	払込金額×2.5/1000×1.08円
	一括払込金額50万円以上	払込金額×2.5/1000×1.08円
	受付票 1通	5円
口座振替	個別契約による	

◎条件変更(一般証書貸付)

一部繰上償還、繰上償還	1口座	5,400円
条件変更	1口座	5,400円

◎条件変更(住宅ローン)

期日前償還(変動金利期間中)	5,400円
一部繰上償還(変動金利期間中)	5,400円
期日前償還(金利据置期間中)	10,800円
一部繰上償還(金利据置期間中)	10,800円
一部繰上償還以外の条件変更	5,400円

◎各種手続き

確定日付	1通	756円
信用調査 登記簿閲覧	1筆	540円
信用調査 謄本	1筆	648円
担保関係 印鑑証明書	1通	540円
担保関係 資格証明書	1通	648円
担保関係 写真代	1枚	270円

※金額は消費税等込み
(平成29年4月3日現在)

▶ ディスクロージャー項目と掲載頁

このディスクロージャー誌は、協同組合による金融事業に関する法律（協金法）第6条第1項において準用する銀行法第21条に基づいて作成しております。

※印は協金法施行規則第69条に定められた法定開示項目であり、◎印は金融再生法に定められた法定開示項目です。

概況及び組織に関する事項

1.事業方針	2
※ 2.事業の組織	32
※ 3.理事及び監事の氏名、役職名(役員一覧)、会計監査人の氏名又は名称	32
※ 4.事業所の名称・所在地(店舗一覧)	49
5.地区一覧	49
6.組合員数	表紙裏
7.子会社等の状況	(該当会社なし)
※ 8.総代会	3
※ 9.報酬体系について	4

主要業務内容・業務に関する事項

※ 10.主要な事業の内容(取扱商品内容等)	46
※ 11.直近事業年度の事業概況	1
※ 12.経常収益(主要な経営指標の推移)	40
13.業務純益等(主要な経営指標の推移)	40
※ 14.経常利益(主要な経営指標の推移)	40
※ 15.当期純利益(主要な経営指標の推移)	40
※ 16.普通出資金、普通出資口数(主要な経営指標の推移)	40
※ 17.純資産額(主要な経営指標の推移)	40
※ 18.総資産額(主要な経営指標の推移)	40
※ 19.預金積金残高(主要な経営指標の推移)	40
※ 20.貸出金残高(主要な経営指標の推移)	40
※ 21.有価証券残高(主要な経営指標の推移)	40
※ 22.自己資本比率 (主要な経営指標の推移、自己資本の充実の状況)	24、40
※ 23.普通出資に対する配当金 (主要な経営指標の推移、剰余金処分計算書)	40～41
※ 24.職員数(主要な経営指標の推移)	40

主要業務に関する指標

※ 25.業務粗利益、業務粗利益率	39
※ 26.資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	39
※ 27.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り、資金利鞘	39～40
※ 28.受取利息、支払利息の増減	40
※ 29.総資産経常利益率	40
※ 30.総資産当期純利益率	40

預金に関する指標

※ 31.預金種目別平均残高	42
※ 32.定期預金種類別残高	42

貸出金等に関する指標

※ 33.貸出金種類別平均残高	42
※ 34.貸出金金利区分別残高	42
※ 35.貸出金担保別残高	42
※ 36.貸出金使途別残高	45
※ 37.貸出金業種別残高・構成比	43
※ 38.預貸率(期末、期中平均)	41

有価証券指標

※ 39.商品有価証券種類別の平均残高	(取扱実績なし)
※ 40.有価証券種類別平均残高	42
※ 41.預証率(期末、期中平均)	41

業務運営

42.基本方針	18～22
43.当組合の自己資本の充実の状況等	23～27
44.「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み	28
※ 45.中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組み	28
※ 46.当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要	29
※ 47.リスク管理の態勢	30
※ 48.コンプライアンス(法令等遵守)	31

財産の状況

※ 49.貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書	34～38、41
※ 50.リスク管理債権及び同債権に対する保全額	44
(1) 破綻先債権額	
(2) 延滞債権額	
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	
(4) 貸出条件緩和債権額	
◎ 51.金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	44
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権	
(4) 正常債権	
※ 52.自己資本の状況(自己資本比率明細)	24
※ 53.有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、 時価及び評価損益	41
54.外貨建資産残高	(取扱実績なし)
55.オフバランス取引の状況	(取扱実績なし)
56.先物取引の時価情報	(取扱実績なし)
57.オプション取引の時価情報	(取扱実績なし)
※ 58.貸倒引当金の期末残高、期中増減額	44
※ 59.貸出金償却額	45
※ 60.会計監査人による監査	45
※ 61.財務諸表の適正性及び 財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認	45

その他の業務・その他

62.手数料一覧	47
63.地域貢献	8～16

店舗配置図



地区一覧<埼玉県>

熊谷市 深谷市 行田市
 鴻巣市 東松山市
 本庄市 羽生市
 加須市(旧騎西町、旧大利根町、旧北川辺町を除く)

(大里郡) 寄居町

(比企郡) 嵐山町 小川町
 吉見町 滑川町

(秩父郡) 東秩父村

(児玉郡) 美里町

店舗外観及び住所(平成29年3月現在)



本部

【住所】〒360-0042
 熊谷市本町二丁目57
 【TEL】048-522-0811(代)

1 本店営業部

【住所】〒360-0042
 熊谷市本町二丁目57
 【TEL】048-522-4381(代)



2 妻沼支店

【住所】〒360-0201
 熊谷市妻沼1864-1
 【TEL】048-588-0309(代)



3 寄居支店

【住所】〒369-1202
 寄居町大字桜沢589-1
 【TEL】048-581-0527(代)



4 吹上支店

【住所】〒369-0115
 鴻巣市吹上本町三丁目6-5
 【TEL】048-548-0416(代)



5 籠原支店

【住所】〒360-0842
 熊谷市新堀新田498-2
 【TEL】048-532-5457(代)



6 川本支店

【住所】〒369-1104
 深谷市菅沼353-2
 【TEL】048-583-2681(代)



7 花園支店

【住所】〒369-1245
 深谷市荒川980-4
 【TEL】048-584-5171(代)



8 石原支店

【住所】〒360-0816
 熊谷市石原三丁目241
 【TEL】048-522-8200(代)



9 行田支店

【住所】〒361-0076
 行田市天満3番16号
 【TEL】048-552-1011(代)

※ 窓口業務は全店午後4時迄営業しております。